

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	370	所属	環境部 環境都市推進課 環境衛生係				起案者	高橋 信
事業名	防疫活動事業						決裁者	水野 正二郎
事業区分	☐	義務的	☒	経常的	☐	政策的	連絡先	0566-71-2206
							内線	2074
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☒	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-1-3-3-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		11-6-①			款	20	衛生費
						項	5	保健衛生費
						目	15	防疫費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		159	
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	環境基本計画							
根拠法令	有	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	有	薬剤散布による害虫駆除は、薬害の危険性がある。薬剤散布は廃止して欲しい。(H22)						
実施方法	一部委託	委託先	行政関連団体					
実施期間	開始	平成 元 年度	終期	平成 年度	☒ なし			
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			～になる				
	市民が			快適な生活環境を維持することができます。				
事務事業の内容 (手段)	各町内会の実施する防疫活動に、薬剤と散布機器を貸出をしています。災害に備え、環境消毒薬を備蓄し、散布機器を整備しています。							
事務の内容	町内会への薬剤の配布(油剤、発泡剤)、町内会への散布機器を貸出							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	4,636	4,848	4,791	5,113
		需用費	3,211	3,349	3,382	3,465
		役務費		4		
		委託料	56	60	55	78
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金		4		
		その他	1,369	1,432	1,354	1,570
	②	人件費	2,835	3,150	3,150	1,890
		正規職員 (人)	0.45	0.5	0.5	0.3
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	7,471	7,998	7,941	7,003
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	7,471	7,998	7,941	7,003

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	薬剤の配布 油剤:189缶 発泡剤:4,657袋 二兼機の貸出 20町内会	薬剤の配布 油剤:173缶 発泡剤:5,134袋 二兼機の貸出 19町内会	薬剤の配布 油剤:138缶 発泡剤:5,375袋 二兼機の貸出 16町内会	薬剤の配布 油剤:120缶 発泡剤:6,323袋 二兼機の貸出 16町内会			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	薬剤の必要数の調査	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
	二兼機借用希望調査	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	➡	④「事業の必要性」の評価 ■ はい ➡ ☐ 該当しない ➡ ☐ はい
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ☐ 該当する	➡	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	➡	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 順調であるものの、需要がある町内会に関しては有益であるが、防疫活動をしていない町内会もあります。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 環境汚染等を考慮し薬剤の散布をやめていく町内会もありますが、まだ希望する町内会もあり、現状のまま事業を継続します。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 総合計画に体系付けられており、施策効果の高い事業です。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 災害時は愛知県ベストコントロール協会に防疫活動の協力をお願いしております。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 薬剤の配布については、人体への健康被害、環境汚染につながる可能性がありますので、特に油剤の使用を縮減する方向で進めていきます。油剤の使用量はおよそ150缶程度ですが、100缶ほどに減らすことができれば、油剤の単価@12,500円で計算して625,000円ほどになる見込みです。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 薬剤の油剤の配布数を減らし、発泡剤へ一本化していくことで、効率化を図ることが可能です。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		625 千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 多くの町内会から要望が寄せられていますので適正と考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 市民が快適な生活環境を維持するための行政サービスであるため、一般財源でまかなうことが適当です。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 油剤が環境に与える影響と単価が高いことが懸念材料です。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 町内会の要望を聞く際に、環境汚染につながると考えられる油剤よりも発泡剤を推奨します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	感染症の流行や災害に備えるため、消毒薬の備蓄や散布機の点検整備等は必要ですが、町内会の実施する防疫活動に使用する薬剤の配布については、人体への健康被害、環境汚染につながる可能性がありますので、特に油剤の使用を縮減する方向で進めます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	371	所属	環境部 環境都市推進課 環境衛生係			起案者	高橋 信	
事業名	市営霊園管理事業					決裁者	水野 正二郎	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2206
							内線	2074
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☒	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☒	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	2-1-3-4-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次				款	20	衛生費
					項	5	保健衛生費
					目	20	霊園費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		161
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	有	安城市霊園の設置及び管理に関する条例・安城市霊園の管理に関する規則					
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営		委託先				
実施期間	開始	昭和 27 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる		
	市営霊園利用者が				快適に利用できる		
事務事業の内容 (手段)	市営霊園の環境保全及び施設管理に努めるとともに、市民の墓地需要に応えるよう、計画的な整備により安定的に墓地の供給を行います。						
事務の内容	霊園組合の運営及び年間管理費の収納管理事務、霊園受付事務、維持管理費等支払事務						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	3,661	3,556	4,885	30,854
		需用費	971	535	542	614
		役務費	292	296	302	309
		委託料	2,399	2,726	4,041	3,131
		使用料及び賃借料				300
		負担金、補助及び交付金				
		その他				26,500
	②	人件費	2,835	4,095	4,095	3,150
		正規職員 (人)	0.45	0.65	0.65	0.5
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	6,496	7,651	8,980	34,004
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	50	50	50	50
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)	50	50	50	50
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	6,446	7,601	8,930	33,954

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	霊園の役員会(3回)		霊園の役員会(3回)		霊園の役員会(3回)		霊園の役員会(3回)	
	霊園の総会(2回)		霊園の総会(2回)		霊園の総会(2回)		霊園の総会(2回)	
	安城霊園での園路の修繕		多門霊園の駐車場の白線の引きなおし		安城霊園での高木の剪定		橋目霊園の墓所区画拡張工事	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	募集申込に対する供給率 (区画供給数／応募数)		%	目標	100	100	100	100
				実績	72.55	100	76.56	
	故障に対する年内修繕率 (修繕件数／故障件数)		%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ はい	 ☐ はい ☐ 該当しない ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☐ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☒ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ☒ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☒ はい		
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☒ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など		市営霊園は昭和27年から事業を開始し区画は永代使用料として徴収しています。各霊園にはすでに多くの墓石があり、事業を廃止することはできません。		

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 橋目霊園を随時募集にしているため市民はいつでも申し込みが可能のためです。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 現状どおりで問題ないと考えます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 総合計画等への貢献はありませんが、市民サービスの観点では重要な事業です。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 現在、各霊園とも地元住民、墓所利用者を主な構成員とする管理組合があり、管理費の徴収や巡視活動を委託しています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 植栽をフェンスで代替することで、せん定費用の削減が可能となりますので、フェンス設置に係るコストとの費用対効果を検証していきます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 霊園組合の行事(総会・役員会等)の簡素化の方向性について検討していきます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
	(内容)			
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 橋目霊園では区画の募集を随時行っています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要 利用者からは永代使用料を徴収しています。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 これから増えるであろう無縁仏の対策を検討する時期にきています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 先進都市の事例を研究します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☒ D 廃止困難	☐ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	墓地は安定・永続が必須の事業です。利用者が快適に墓参ができるように適正管理に努め、事業を継続します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	429	所属	環境部 環境都市推進課 環境衛生係				起案者	内藤拓自
事業名	合併浄化槽普及事業						決裁者	水野正二郎
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	71-2206
							内線	2075
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-3-2-2-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		4-2-②			款	20	衛生費
						項	10	環境費
						目	5	清掃総務費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		177	
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	生活排水処理基本計画、安城市污水適正処理構想							
根拠法令	無							
議会答弁	有	H17.3高度処理型合併処理浄化槽の補助を重点的に行って、公共用水域の浄化を図ります。						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	浄化槽設置者が				高度処理型浄化槽導入により河川等の水質汚濁防止を図ります。			
事務事業の内容 (手段)	公共下水道認可区域(当該年度に認可が見込まれる区域を含む。)及び農業集落排水処理区域以外の地域で高度処理型合処理浄化槽(窒素除去型及び窒素磷除去型)を設置する者に対し、補助金を交付します。							
事務の内容	公共用水域の水質汚濁の防止を図るため、高度処理型合併浄化槽の設置者に対して補助金を交付しています。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	35,370	33,140	30,115	35,000
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	35,370	33,140	30,115	35,000
		その他				
	歳入	② 人件費	2,520	2,520	2,520	2,520
		正規職員 (人)	0.4	0.4	0.4	0.4
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	37,890	35,660	32,635	37,520
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	18,001	17,138	14,675	18,823
		国庫・県支出金 (千円)	18,001	17,138	14,675	18,823
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	19,889	18,522	17,960	18,697

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績		平成28年度計画		
	・127件の補助	・118件の補助	・109件の補助		・145件の補助		
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	合併処理浄化槽設置基数	基	目標	6600	7000	7400	7800
			実績	5530	5620	5710	
	高度処理型浄化槽補助基数	基	目標	145	145	145	145
			実績	127	118	109	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ はい	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ☐ 該当する	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ はい	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 新規で設置した浄化槽の内約半数が、この補助金の交付を受けて設置しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 新設だけでなく、転換(単独浄化槽から合併浄化槽への変更)でも設置基数が増えるように補助金交付要綱の改正を検討する必要があります。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 合併浄化槽は下水道とほぼ同程度の処理機能を有するため、下水道がない地域での設置は貢献度が高いと考えます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 補助金の支払い事務のため、民間活用は馴染まないと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事業費は補助額と同一のため、事業費の削減は補助額の減少となり、申請者(市民)への訴求力が低下します。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 今年度補助金の交付要綱を見直し、新築によるものだけでなく、転換による浄化槽設置を手厚く補助し、設置基数の増加を目指します。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 国の交付基準額や他市との比較においても、適正と思われます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 補助金申請時に提出される工事見積書から検証したところ、適正と思われます。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 安城市污水適正処理構想で定められた合併処理浄化槽について、年間設置数290基を目標に増やしていく必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 平成29年度より新たな補助制度に基づいて、設置基数の増加を図ります。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	依然として、多く利用されている単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促すことで、河川の水質改善を進めます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	440	所属	環境部 環境都市推進課 環境衛生係				起案者	内藤拓自
事業名	環境対策広域事業						決裁者	水野正二郎
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	71-2206
							内線	2075
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-1-1-1-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		4-2-⑨			款	20	衛生費
						項	10	環境費
						目	20	環境対策費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	187		
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	環境基本計画							
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 元 年度		終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	市民が				河川事故等に際し、広域的な組織による対応が受けられます。			
事務事業の内容 (手段)	矢作川や三河湾等の水質を浄化するためには広域的な連携が不可欠です。そのため各種協議会等に参加し、情報の共有化及び広域的啓発事業を展開します。							
事務の内容	矢作川沿岸水質保全対策協議会等への参加及び負担金の支払いを行っています。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	895	895	895	895
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	895	895	895	895
		その他				
	歳入	② 人件費	1,260	1,260	1,260	1,260
		正規職員 (人)	0.2	0.2	0.2	0.2
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	2,155	2,155	2,155	2,155
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
	歳入	国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	2,155	2,155	2,155	2,155

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画		
	①三河湾浄化推進協議会 1回 ②矢作川沿岸水質保全対策協議会 1回	①三河湾浄化推進協議会 1回 ②矢作川沿岸水質保全対策協議会 1回		①三河湾浄化推進協議会 1回 ②矢作川沿岸水質保全対策協議会 1回		①三河湾浄化推進協議会 1回 ②矢作川沿岸水質保全対策協議会 1回		
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	実践率		%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ □ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) (☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 協議会等と連携をとり、市民へ周知等行っています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 予算のかからない範囲で周知を行っているため、今以上の成果は難しいと思われます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 河川・海域の水質保全是、国・県・市町村が協調して取り組む必要が有ります。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 行政組織間の連携事業のため、民間活力の導入は馴染まないと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 市の面積、人口等により負担金の金額が算出されます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 他市及び他機関との連携事業のため、本市単独での効率化等は困難です。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業	環境対策広域事業 油ヶ淵水質浄化事業	水質汚濁防止事業
再編後の事務事業		水質汚濁防止事業		
		(内容) いずれも水質浄化を目指す事業であり、その目的も同じであるため統合することが適当と考えます。		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 他市との連携による広域サービスのため適正であると考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 広域サービスのため受益者負担は必要ないものと考えます。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 河川や海の水質保全のため、今後も支援していく必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 特に改善取組み等の必要はありません。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	☐ 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ 必要性が高い ☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	従来どおり2つの協議会への参加及び負担金の支払いは継続しますが、他の事業に統合するためこの事業は廃止とします。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	441	所属	環境部 環境都市推進課 環境衛生係				起案者	内藤拓自
事業名	環境教育事業						決裁者	水野正二郎
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	71-2206
							内線	2075
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-1-1-2-3		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		3-4-⑨			款	20	衛生費
						項	10	環境費
						目	20	環境対策費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		187	
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	環境基本計画							
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 7 年度		終期	平成 年度		☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	子ども(幼児～中学生)が				環境学習を通じて環境に関心を持つようになります			
事務事業の内容 (手段)	子どもたちの環境学習に必要な資材や情報を提供します。							
事務の内容	子どもたちの環境学習に必要な資材や情報を提供します。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	142	98	106	180
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他	142	98	106	180
	②	人件費	1,575	630	630	630
		正規職員 (人)	0.25	0.1	0.1	0.1
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	1,717	728	736	810
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	1,717	728	736	810

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	こどもエコクラブ数(団体) 4	こどもエコクラブ数(団体) 7	こどもエコクラブ数(団体) 5	こどもエコクラブ数(団体) 29			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	こどもエコクラブ数	団体	目標	28	29	29	29
			実績	4	7	5	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ ☒ はい	 ☐ はい ☐ 該当しない ☒ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☒ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である		
		☒ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ ☒ はい		
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 □ 順調 ■ 不十分 「こどもエコクラブ」は国の事業仕分けで平成22年度限りで廃止されたものの、現在では公益財団法人日本環境協会が運営しております。現在、安城市ではクラブ数は伸びていない状況にあります。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 活動団体数を今以上に増やすことは困難と考えますが、現在、活動している団体が事業を継続する限りは、支援を継続していきたいと考えています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 子どもたちの環境学習に必要となる資材等を提供している事業であり、環境教育に資する事業です。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 他の事業と統合することで、NPO等に委託することが可能になります。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 環境に関する学習や啓発を目的とした環境学習・意識啓発推進事業に統合し、効率的な事業計画に組み入れることで事業費を削減することができます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 環境教育に関する資材等を提供する事業であり、十分簡素化が図られています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業	環境アドバイザー等支援事業 環境学習推進事業	環境意識啓発事業 環境教育事業	地球温暖化対策地域協議会事業
		再編後の事務事業	環境学習・意識啓発推進事業		
		(内容) いずれも環境について学ぶことを目指す事業であり、その目的も同じであるため統合することが適当と考えます。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 環境学習に最低限必要な資材や情報の提供です。適正であると考えています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 受益者は幼児～中学生のため負担は難しいと考えています。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 特にありません。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 特にありません。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	小学生向けなど、対象が重複する講座は整理して実施するようにします。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	442		所属	環境部 環境都市推進課 環境衛生係			起案者	内藤拓自
事業名	酸性雨モニタリング事業						決裁者	水野正二郎
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	71-2206
							内線	2075
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☒	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-1-2-2-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次					款	20	衛生費
						項	10	環境費
						目	20	環境対策費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			187
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	環境基本計画							
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	民間企業				
実施期間	開始		昭和 60 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	市民が				酸性雨測定値等の情報により大気環境に関心をもつようになります。			
事務事業の内容 (手段)	毎月1回降雨を採取し、酸性雨の状況をモニタリングします。							
事務の内容	毎月1回降雨を採取し、酸性雨の状況を委託業者に分析させモニタリングします。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	106	109	73	216
		需用費				
		役務費				
		委託料	106	109	73	216
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	歳入	② 人件費	630	630	630	630
		正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1	0.1
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	736	739	703	846
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	736	739	703	846

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	雨水イオン分析調査 採取回数 12回	雨水イオン分析調査 採取回数 12回	雨水イオン分析調査 採取回数 8回	なし			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	報告回数	回	目標	1	1	1	
			実績	1	1	1	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	☒ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☐ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☒ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☐ はい ☐ 該当しない	
		☒ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☒ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☒ 廃止 必要性が低い ☒ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など		大気汚染の増加に伴い、雨水の汚染も注目されたため、酸性雨の常時監視が実施されましたが、現在ではその必要性は薄れています。測定に関する法的根拠等もないため測定を注視しても影響は無いものと思われます。		

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☐ 可能			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☐ 可能			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☐ 可能			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		216 千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小			
		☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☐ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 特に課題等はありません。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 特に課題等はありません。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☒ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☐ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	1980年頃に大気汚染への関心が深まるとともに、雨水の汚染が北欧諸国、北米、日本でも注目されていました。 これにより、安城市でも昭和60年度より酸性雨の常時監視がはじまり、平成3年度より雨水イオン成分分析が始まりました。近年では、酸性雨に係る関心も薄れ、近隣市においても調査の取りやめている所もあります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	443	所属	環境部 環境都市推進課 環境衛生係				起案者	内藤拓自
事業名	水質汚濁防止事業						決裁者	水野正二郎
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	71-2206
							内線	2075
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☒	調査・研究	☒	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-1-3-1-1		予算科目	会計		一般会計	
	第8次		4-2-⑨			款		20	衛生費
						項		10	環境費
						目		20	環境対策費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ				187.189
実施計画	☐	該当	☒	非該当					
総合計画以外の計画									
根拠法令		有	水質汚濁防止法、県民の生活環境の保全に関する条例						
議会答弁		無							
陳情・市民要望		無							
実施方法		一部委託		委託先	民間企業				
実施期間		開始		平成 元 年度			終期		平成 年度 ☒ なし
求める成果 (目的)		誰(受益者)が				～になる			
		市民が				河川水質に係る情報により河川環境に関心を持つようになります。			
事務事業の内容 (手段)		・市内主要12河川の水質調査を年5回、水質細密及び底質調査を年1回行い、河川の水質状況を分析します。 ・環境保全講習会の実施							
事務の内容		河川の定点調査により河川の水質状況を把握することができます。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	1,850	2,202	1,846	3,063
		需用費	193	485	136	649
		役務費		26	28	65
		委託料	1,575	1,555	1,555	2,160
		使用料及び賃借料	8	6	4	10
		負担金、補助及び交付金		57	58	68
		その他	74	73	65	111
	②	人件費	1,575	1,575	1,575	1,575
		正規職員 (人)	0.25	0.25	0.25	0.25
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	3,425	3,777	3,421	4,638
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	3,425	3,777	3,421	4,638

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	・河川水質細密・底質調査委託 1回 ・環境保全講習会開催 1回 ・油事故対策資材の購入	・河川水質細密・底質調査委託 1回 ・環境保全講習会開催 2回 ・油事故対策資材の購入		・河川水質細密・底質調査委託 1回 ・環境保全講習会開催 3回 ・油事故対策資材の購入		・河川水質細密・底質調査委託 1回 ・環境保全講習会開催 4回 ・油事故対策資材の購入	
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	環境基準達成率	%	目標	71	79	85	90
			実績	92.3	100	100	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 市内河川の水質状況を測定しています。 また、企業等に環境保全講習会を実施しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 環境保全講習会について、より多くの企業が参加するよう周知に努めています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 水質汚濁対策には効果の高い事業です。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 水質検査等は外部に委託しています。 また、環境保全講習会においても講師を愛知県等にも依頼しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 現状では削減する余地はないと考えています。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 現状ですでに十分効率化を図っています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	水質汚濁防止事業 環境対策広域事業	生活排水対策事業	油ヶ淵水質浄化事業
		再編後の事務事業	水質汚濁防止事業		
		(内容) いずれも水質浄化を目指す事業であり、その目的も同じであるため統合することが適当と考えます。			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 市民の感心のある河川の水質調査や企業等への保全講習会は現水準で適正と考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 水質汚濁防止は広域的な事業のため、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 水質汚濁事故が発生した場合、非常に広い範囲に渡って影響を及ぼすため、発生防止と迅速な対応が要求されます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 事業所や地域住民との連絡体制を密にしていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	水質改善には、浄化の取組み、事故防止、復旧作業の迅速性が必要とされるため一元化することで、効率的な運用が実施できるようになります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	444	所属	環境部 環境都市推進課 環境衛生係				起案者	安藤 拓巳
事業名	大気汚染防止事業						決裁者	水野 正二郎
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2206
							内線	2075
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☒	調査・研究	☒	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-1-3-1-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		3-2-①			款	20	衛生費
						項	10	環境費
						目	20	環境対策費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			189
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	環境基本計画							
根拠法令	有	大気汚染防止法、県民の生活環境の保全等に関する条例						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	民間企業				
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	市民が				大気汚染測定情報等により大気環境に関心を持つようになります			
事務事業の内容 (手段)	大気汚染物質の常時監視・測定を行います。							
事務の内容	大気汚染調査、測定機器・薬品管理、光化学スモッグ対応、PM2.5対応、大気汚染苦情対応							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	① 歳出	事業費 (千円)	4,938	5,624	3,686	5,264
		需用費	674	997	490	1,322
		役務費	208	220	107	158
		委託料	4,025	4,388	3,089	3,768
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	32	20	0	16
		その他	0	0	0	0
	② 人件費	人件費	1,575	1,575	1,575	1,890
		正規職員 (人)	0.25	0.25	0.25	0.3
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	6,513	7,199	5,261	7,154
	④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	6,513	7,199	5,261	7,154

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	大気汚染常時監視(2箇所)	大気汚染常時監視(2箇所)	大気汚染常時監視(2箇所)	大気汚染常時監視(2箇所)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	環境基準達成率	%	目標	94	97	97	97
			実績	82	82	82	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→ ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ☒ 該当する	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→ ☒ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 指導により改善を求めることで、公害防止に努めています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 現状どおり地道に指導していくことが重要です。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 公害防止に努めることで貢献しています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 実施済みです。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 測定局については、現在では環境基準を達成していることはもちろんのこと、数値は安定して減少しており、社会情勢から総合的に判断して、確実に終息に向かっていきます。市内には県の測定局が1基残るので、市の測定局は廃止とします。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 個々の事例によって対応は変わってきますが、基本の手順に大きな違いはないため、マニュアルを整備することで効率化を図ります。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	悪臭防止事業 土壌汚染防止事業	大気汚染防止事業 地盤沈下防止事業	騒音・振動防止事業 有害化学物質防止事業
		再編後の事務事業	公害防止事業		
		(内容) 統合する事業はすべて公害防止を目的としています。公害問題全盛期に比べ、企業等の環境への意識は格段に上がっています。したがって、今日まで継続して実施してきた調査・監視業務につきましては、現在の社会情勢に合わせ、縮小・廃止を段階的に行う時機にきていると考えます。			
		削減額見込(概算)	3,876 千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☐ 適正 ☒ 過大 ☐ 過小 他の自治体と比較しても大差はありません。しかし、大気汚染がある程度終息に向かっていくこと及び機器の老朽化により、他の自治体も縮小傾向にあります。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 公害防止は広域的な事業のため、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 大気汚染常時監視の是非。測定機器の老朽化による事業継続には多額の費用が発生します。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 大気汚染防止事務については、そもそも県の所管であること、さらに、大気汚染が終息に向かっていることから、事業の縮小はもちろんのこと、廃止を含めて検討し判断をします。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	測定局については、石油類の燃焼に伴い発生する硫黄酸化物を測定することから始まり、現在では環境基準を達成していることはもちろんのこと、調査開始当初の1/6程度まで減少しています。数値は安定して減少しており、社会情勢から総合的に判断して、確実に終息に向かっています。市内には県の測定局が1基残るので、市の測定局は廃止とします。 なお、事業所への啓発・野焼きの指導等の大気汚染防止に関する事務は継続します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	445	所属	環境部 環境都市推進課 環境衛生係			起案者	安藤 拓巳	
事業名	騒音・振動防止事業					決裁者	水野 正二郎	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2206
							内線	2075
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☒	調査・研究	☒	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	1-1-3-1-3		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	3-2-①			款	20	衛生費
					項	10	環境費
					目	20	環境対策費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		189
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画	環境基本計画						
根拠法令	有 騒音規制法、振動規制法、県民の生活環境の保全等に関する条例						
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	一部委託		委託先	民間企業			
実施期間	開始	平成 元 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる		
	市民が				騒音振動等の情報により振動騒音に関心を持つようになります		
事務事業の内容 (手段)	国道等の市内主要道路の自動車交通騒音と道路交通振動を継続的に監視・測定します。						
事務の内容	自動車騒音常時監視調査、騒音・振動苦情対応、要請限度測定、環境基準測定						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	949	906	1,082	1,581
		需用費	0	0	0	0
		役務費	114	52	67	122
		委託料	814	836	1,015	1,422
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	22	18	0	37
	②	人件費	1,890	1,890	1,890	1,890
		正規職員 (人)	0.3	0.3	0.3	0.3
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	2,839	2,796	2,972	3,471
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	2,839	2,796	2,972	3,471

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	自動車騒音常時監視業務(1回)	自動車騒音常時監視業務(1回)		自動車騒音常時監視業務(1回)		自動車騒音常時監視業務(1回)	
	要請限度測定(騒音4箇所・振動2箇所)	要請限度測定(騒音4箇所・振動2箇所)		要請限度測定(騒音4箇所・振動2箇所)		要請限度測定(騒音4箇所・振動2箇所)	
	環境基準測定(4箇所)	環境基準測定(4箇所)		環境基準測定(4箇所)		環境基準測定(4箇所)	
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	環境基準達成率	%	目標	94	97	97	97
			実績	100	100	100	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か  ☐ いいえ	 ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である  ☐ 該当する	 ☒ 該当しない	
		③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか  ☐ いいえ	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 指導により改善を求めることで、公害防止に努めています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 現状どおり地道に指導していくことが重要です。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 公害防止に努めることで貢献しています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 委託出来るものについては実施済みです。技術継承のためにもある程度直営を残しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 エコカーの普及により、交通量の増減による騒音レベルの増減への影響が小さいと思われるため、交通量調査を削減したいと考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 個々の事例によって対応は変わってきますが、基本の手順に大きな違いはないため、マニュアルを整備することで効率化を図ります。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業	悪臭防止事業 土壌汚染防止事業	大気汚染防止事業 地盤沈下防止事業	騒音・振動防止事業 有害化学物質防止事業
		再編後の事務事業	公害防止事業		
		(内容) 統合する事業はすべて公害防止を目的としています。公害問題全盛期に比べ、企業等の環境への意識は格段に上がっています。したがって、今日まで継続して実施してきた調査・監視業務につきましては、現在の社会情勢に合わせ、縮小・廃止を段階的に行う時機にきていると考えます。			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 騒音・振動苦情に対応するための適正水準と考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 公害防止は広域的な事業のため、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		■ 有 改善の必要性 □ 無(現状維持) ■ 見直し □ 拡充 ■ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 苦情対応の統一化と効率化を検討します。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 マニュアルを整備します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	交通量調査を開始当初、国道1号は要請限度を超えていたため、交通量の推移を調査していたと思われます。 現在、国道1号は要請限度を満足しているため、詳細な交通量を把握する必要性が薄いです。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	446	所属	環境部 環境都市推進課 環境衛生係				起案者	安藤 拓巳
事業名	土壌汚染防止事業						決裁者	水野 正二郎
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2206
							内線	2075
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☒	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-1-3-1-4		予算科目	会計	一般会計			
	第8次		3-2-①			款	20	衛生費		
						項	10	環境費		
						目	20	環境対策費		
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			189		
実施計画	☐	該当	☒	非該当						
総合計画以外の計画									環境基本計画	
根拠法令		有	土壌汚染対策法、県民の生活環境の保全等に関する条例							
議会答弁		無								
陳情・市民要望		無								
実施方法		全部委託		委託先	民間企業					
実施期間		開始		平成 元 年度			終期	平成 年度		☒ なし
求める成果 (目的)		誰(受益者)が				～になる				
		市民が				土壌汚染情報等の提供により土壌汚染に関心を持つようになります				
事務事業の内容 (手段)		有害物質による土壌汚染の影響は、人の健康や生活環境・生態系への影響などが考えられます。そのため土壌汚染の状況を把握するために土壌汚染の調査を行います。								
事務の内容		土壌汚染調査								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	174	146	146	624
		需用費	0	0	0	0
		役務費	32	0	0	300
		委託料	142	146	146	324
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	②	人件費	1,260	1,260	1,260	1,260
		正規職員 (人)	0.2	0.2	0.2	0.2
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	1,434	1,406	1,406	1,884
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	1,434	1,406	1,406	1,884

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	土壌汚染調査(10地点)	土壌汚染調査(10地点)	土壌汚染調査(10地点)				
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	環境基準達成率	%	目標	94	97	97	
			実績	100	100	100	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	 ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ☒ 該当する	 ☐ 該当しない	
		 ☒ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	 ☒ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 土壌汚染の調査を実施し、汚染が無いことを確認しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 調査を実施して結果を公表することが目的ですので、成果は現状のままです。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 土壌汚染が無いことを公表することにより安心を提供しています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 実施済みです。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 長期にわたる土壌汚染の定点観測の結果、突発的な事故が起こらない限り土壌汚染は発生しないと考えられますので、平成28年度から定点観測を廃止する予定です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 個々の事例によって対応は変わってきますが、基本の手順に大きな違いはないため、マニュアルを整備することで効率化を図ります。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	悪臭防止事業 土壌汚染防止事業	大気汚染防止事業 地盤沈下防止事業	騒音・振動防止事業 有害化学物質防止事業
		再編後の事務事業	公害防止事業		
		(内容) 統合する事業はすべて公害防止を目的としています。公害問題全盛期に比べ、企業等の環境への意識は格段に上がっています。したがって、今日まで継続して実施してきた調査・監視業務につきましては、現在の社会情勢に合わせ、縮小・廃止を段階的に行う時機にきていると考えます。			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☐ 適正 ☒ 過大 ☐ 過小 他の自治体との比較により、水準の見直しが必要と思われます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 公害防止は広域的な事業のため、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 土壌汚染調査の定点観測の必要性について検討します。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 土壌汚染対策事務については、そもそも県の所管のため、定点観測を廃止し、突発的な事故対応に特化した事業にしていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	調査開始時と比較して、工場からの排煙や排水の基準は厳しくなっており、工場の生産活動が環境へ与える影響は減少しているため、予防的調査の必要性は低いと考えます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	447	所属	環境部 環境都市推進課 環境衛生係			起案者	安藤 拓巳	
事業名	悪臭防止事業					決裁者	水野 正二郎	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2206
							内線	2075
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☒	調査・研究	☒	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	1-1-3-1-5		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	3-2-①			款	20	衛生費
					項	10	環境費
					目	20	環境対策費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		189
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画	環境基本計画						
根拠法令	有	悪臭防止法、県民の生活環境の保全に関する条例					
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	全部委託		委託先	民間企業			
実施期間	開始	平成 元 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			~になる			
	市民が			悪臭測定値情報等の提供により悪臭に関心をもつようになります			
事務事業の内容 (手段)	悪臭苦情に対する指導資料とするため臭気指数の測定をします。また、工場・事業場等に適正な施設の維持管理等の指導をします。						
事務の内容	臭気指数調査、悪臭苦情対応						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	137	140	434	238
		需用費	0	0	0	0
		役務費	0	0	0	0
		委託料	137	140	140	238
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	0	0	294	0
	②	人件費	1,260	1,260	1,260	1,260
		正規職員 (人)	0.2	0.2	0.2	0.2
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
		③ 年間経費(①+②) (千円)	1,397	1,400	1,694	1,498
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	1,397	1,400	1,694	1,498

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	臭気測定(3地点)	臭気測定(3地点)		臭気測定(3地点)		臭気測定(3地点)	
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	規制基準遵守率	%	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か  ☐ いいえ	 ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である  ☐ 該当する	 ☒ 該当しない	
		③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか  ☐ いいえ	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 指導により改善を求めることで、公害防止に努めています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 現状どおり地道に指導していくことが重要です。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 公害防止に努めることで貢献しています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 実施済みです。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 必要最小限と思われます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 個々の事例によって対応は変わってきますが、基本の手順に大きな違いはないため、マニュアルを整備することで効率化を図ります。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業	悪臭防止事業 土壌汚染防止事業	大気汚染防止事業 地盤沈下防止事業	騒音・振動防止事業 有害化学物質防止事業
		再編後の事務事業	公害防止事業		
		(内容) 統合する事業はすべて公害防止を目的としています。公害問題全盛期に比べ、企業等の環境への意識は格段に上がっています。したがって、今日まで継続して実施してきた調査・監視業務につきましては、現在の社会情勢に合わせ、縮小・廃止を段階的に行う時機にきていると考えます。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 悪臭苦情に対応するための適正水準と考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 公害防止は広域的な事業のため、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		■ 有 改善の必要性 □ 無(現状維持) ■ 見直し □ 拡充 ■ 縮小・統合 □ 検討必要 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 苦情対応の統一化と効率化を進めます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 マニュアルの整備をします。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	単独の事業として残す必要性がないため、公害防止事業として統合します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	448	所属	環境部 環境都市推進課 環境衛生係			起案者	安藤 拓巳	
事業名	有害化学物質測定事業					決裁者	水野 正二郎	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2206
							内線	2075
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☒	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	1-1-3-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	3-2-①			款	20	衛生費
					項	10	環境費
					目	20	環境対策費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		189
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画	環境基本計画						
根拠法令	有	ダイオキシン類対策特別措置法					
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	全部委託		委託先	民間企業			
実施期間	開始	平成 元 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる		
	市民が				ダイオキシン類の情報提供により有害物質に関心を持てます		
事務事業の内容 (手段)	河川の水質・底質及び土壌に含まれるダイオキシン類の継続的監視・測定を行います。						
事務の内容	ダイオキシン類調査						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	560	458	551	778
		需用費	0	0	0	0
		役務費	0	0	0	0
		委託料	560	458	551	778
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	②	人件費	945	1,260	1,260	1,260
		正規職員 (人)	0.15	0.2	0.2	0.2
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	1,505	1,718	1,811	2,038
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	1,505	1,718	1,811	2,038

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	ダイオキシン類調査(河川3地点、土壌3地点)	ダイオキシン類調査(河川3地点、土壌3地点)	ダイオキシン類調査(河川3地点、土壌3地点)	ダイオキシン類調査(河川3地点、土壌3地点)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	公表回数	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
	環境基準達成率	%	目標	94	97	97	97
			実績	100	100	100	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→ ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ☒ 該当する	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→ ☒ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 ダイオキシンの調査を実施し、汚染が無いことを確認しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 調査を実施して結果を公表することが目的ですので、成果は現状のままです。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い ダイオキシン類汚染が無いことを公表することにより安心を提供しています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 実施済みです。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 長期にわたるダイオキシン類の定点観測の結果、突発的な事故が起こらない限り終息に向かっていると考えられますので、平成28年度から定点観測を廃止する予定です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 個々の事例によって対応は変わってきますが、基本の手順に大きな違いはないため、マニュアルを整備することで効率化を図ります。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	悪臭防止事業 土壌汚染防止事業	大気汚染防止事業 地盤沈下防止事業	騒音・振動防止事業 有害化学物質防止事業
		再編後の事務事業	公害防止事業		
		(内容) 統合する事業はすべて公害防止を目的としています。公害問題全盛期に比べ、企業等の環境への意識は格段に上がっています。したがって、今日まで継続して実施してきた調査・監視業務につきましては、現在の社会情勢に合わせ、縮小・廃止を段階的に行う時機にきていると考えます。			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☐ 適正 ☒ 過大 ☐ 過小 他の自治体との比較により、水準の見直しが必要と思われます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 公害防止は広域的な事業のため、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 ダイオキシン類調査の定点観測の必要性について。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 ダイオキシン類問題については、終息に向かっていきます。突発的な事故対応に特化した事業にしていけます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	調査開始後15年以上経過しますが、基準値を超えるケースは見られず、数値の大きな変動も無いため、予防的調査としては使命を終えたと考えます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	449	所属	環境部 環境都市推進課 環境衛生係				起案者	内藤拓自
事業名	生活排水対策実践事業						決裁者	水野正二郎
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	71-2206
							内線	2075
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☒	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-3-2-3-1		予算科目	会計	一般会計		
	第8次					款	20	衛生費	
						項	10	環境費	
						目	20	環境対策費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			189	
実施計画	☐	該当	☒	非該当					
総合計画以外の計画									
根拠法令	有	水質汚濁防止法、県民の生活環境の保全に関する条例							
議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	一部委託		委託先	民間企業					
実施期間	開始		昭和 63 年度			終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる				
	市民が				水質浄化の実践活動により、排水浄化に関心を持つようになります。				
事務事業の内容 (手段)	下水道認可区域以外の地区を中心に生活排水対策モデル地区を選定し、学習会を実施して実践活動を行ってもらうことにより、水質汚濁の大きな原因となる生活排水の改善に取り組んでもらい水質の浄化を目指します。生活排水クリーン推進員を市民に依頼し、住民の生活環境の保全に協力していただいています。								
事務の内容	・生活排水クリーン推進員の委嘱と育成、生活排水モデル事業学習会の開催、生活排水チラシの広報掲載、平成28年度生活排水推進計画の見直し								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	1,100	1,059	673	3,732
		需用費	1,080	1,035	653	678
		役務費				
		委託料				3,000
		使用料及び賃借料				10
		負担金、補助及び交付金				
		その他	20	24	20	44
	②	人件費	1,260	1,890	1,890	1,260
		正規職員 (人)	0.2	0.3	0.3	0.2
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	2,360	2,949	2,563	4,992
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	2,360	2,949	2,563	4,992

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	・生活排水対策モデル地区学習会の開催 1回 ・生活排水クリーン推進員人数 8人	・生活排水対策モデル地区学習会の開催 2回 ・生活排水クリーン推進員人数 8人	・生活排水対策モデル地区学習会の開催 1回 ・生活排水クリーン推進員人数 8人	啓発リーフレット配布 1回			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	生活排水モデル事業実施町内会数	町内会	目標	26	27	28	
			実績	26	27	28	
	啓発リーフレット配布	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→ ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☒ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→ ☒ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 市民の河川の水質に対する意識は高まってきており、汚い生活排水を出さないことは定着してきています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 下水道普及率の上昇とともに、水質汚染に配慮した潜在等の普及により家庭での工夫の余地が少なくなってきました。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い まだまだ河川について汚いというイメージを持っている市民が多く、今後も改善の努力が必要です。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 環境に携わるNPO法人等とともに啓発活動を進めています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 下水道普及率の上昇に伴い、対象地区も少なくなり町内会が実施する生活排水対策モデル地区学習会は、一定の役割を終えたと考えられることから平成27年度で終了し、啓発資材等の作成費の一部を削減します。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 下水道普及率の上昇に伴い、対象地区も少なくなり町内会が実施する生活排水対策モデル地区学習会は、一定の役割を終えたと考えられることから平成27年度で終了します。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業	水質汚濁防止事業 環境対策広域事業	生活排水対策実践事業	油ヶ淵水質浄化事業
		再編後の事務事業	水質汚濁防止事業		
		(内容) 生活排水対策実践事業による啓発活動事業は水質浄化を目指す事業であり、その目的も同種であるため、水質汚濁防止事業に統合することが適当です。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 油ヶ淵及び市内河川の水質向上に寄与する事業であり、県を中心に広域的な取り組みを行っています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 生活排水等に対する意識啓発事業であり、市の一般財源でまかなうことが適当です。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 事業開始時と比較して、下水道整備地区の拡大とともに河川の水質は改善されてきたが、依然として河川対し、「汚い」というイメージを持つ市民が多いことです。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 生活排水における、参考となる取組を紹介するなかで、家庭での取組の重要性を引き続き周知していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	生活排水対策実践事業は、水質浄化を目的とする水質汚濁防止法に統合し、家庭排水に焦点を当てた取組みとして実施していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	450	所属	環境部 環境都市推進課 環境衛生係				起案者	内藤拓自
事業名	油ヶ淵水質浄化事業						決裁者	水野正二郎
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	71-2206
							内線	2075
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-3-2-4-3		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		3-2-②			款	20	衛生費
						項	10	環境費
						目	20	環境対策費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			191
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	無	生活排水対策推進計画、水環境改善緊急行動計画(清流ルネッサンスⅡ)						
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 4 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	市民が				水質浄化活動に参加することで油ヶ淵の水質浄化意識が高まります。			
事務事業の内容 (手段)	油ヶ淵の水質浄化を図るため、県及び周辺4市と連携し、水質浄化のための実践活動・啓発活動をします。 7月下旬に地元団体を中心とした「油ヶ淵浄化デー」を実施、10～11月に4市持ち回りで「アクション油ヶ淵」を開催・参加しています。							
事務の内容	油ヶ淵浄化デーやアクション油ヶ淵を実施し、市民・事業者等と清掃活動・啓発活動をします。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	486	638	751	851
		需用費	134	286	399	499
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	352	352	352	352
		その他				
	②	人件費	1,260	1,890	1,890	2,520
		正規職員 (人)	0.2	0.3	0.3	0.4
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	1,746	2,528	2,641	3,371
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	1,746	2,528	2,641	3,371

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	油ヶ淵浄化デー 1回 アクション油ヶ淵 1回		油ヶ淵浄化デー 1回 アクション油ヶ淵 1回		油ヶ淵浄化デー 1回 アクション油ヶ淵 1回		油ヶ淵浄化デー 1回 アクション油ヶ淵 1回	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	公表回数	回	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1		
			目標					
			実績					

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☒ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 県と周辺4市で連携し、油ヶ淵の水質改善にむけた取組みを進めています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 「油ヶ淵浄化デー」や「アクション油ヶ淵」などのイベントにおいて、地元企業や町民と一体となった取組みをしています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 最近では、地元企業や周辺住民の自発的な取組みも検討されており、貢献度は高いと感じます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 「油ヶ淵浄化デー」や「アクション油ヶ淵」のイベントは、地元企業や周辺住民等との調整事項も多く、市が直営で実施することが適当と考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 すでに地元企業や町民と一体となった取組みを行い、事業費の削減に努めています。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 すでに地元企業や町民と一体となった取組みを行い、事業の効率化に努めています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業	水質汚濁防止事業 環境対策広域事業	生活排水対策実践事業	油ヶ淵水質浄化事業
		再編後の事務事業	水質汚濁防止事業		
		(内容) いずれも水質浄化を目指す事業であり、その目的も同じであるため統合することが適当と考えます。			
		削減額見込(概算)		0 千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 県と周辺4市との協同事業で、サービス水準は適正と考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 水質改善への取組みは広域的な事業のため、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 イベントの参加だけでなく、積極的に取り組む市民や事業所を増やしていきます。		
	改善取組	平成29年度に開催を予定している「アクション油ヶ淵イン安城」に向け、地元企業や町内会と連携したイベントの開催を検討しています。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	油ヶ淵の水質は、少しずつ改善されてきましたが、近年は改善度が減少しているため水質浄化に繋がる活動や啓発を行っていきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	1112	所属	環境部 環境都市推進課 環境衛生係				起案者	安藤 拓巳
事業名	さわやかマナー推進事業						決裁者	水野 正二郎
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2206
							内線	2075
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-1-1-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		3-2-①			款	20	衛生費
						項	10	環境費
						目	20	環境対策費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			191
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画		環境基本計画						
根拠法令	有	安城市さわやかマナーまちづくり条例						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 27 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	市民が				快適で安全な生活環境を形成します			
事務事業の内容 (手段)	さわやかマナーまちづくり条例(平成27年4月1日施行)の推進に伴い、活動団体への支援、啓発物品の購入、巡回用消耗品の提供を行います。							
事務の内容	啓発・広報業務、路上喫煙禁止区域拡大業務							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	0	0	9,611	7,203
		需用費	0	0	1,967	1,846
		役務費	0	0	157	253
		委託料	0	0	222	124
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	0	0	7,266	4,980
	②	人件費	0	0	3,780	3,780
		正規職員 (人)	0	0	0.6	0.6
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	0	0	13,391	10,983
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	
		その他 (千円)	0	0	0	
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	0	0	13,391	10,983

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
			さわやかマナー推進地区設定(20箇所) 路上喫煙禁止区域設定(2箇所) さわやかマナーキャンペーン(4回) さわやかマナーロゴマーク公募(1回) e-モニターアンケート実施(1回)	路上喫煙禁止区域設定(1箇所)	さわやかマナーキャンペーン(4回)	さわやかマナー川柳公募(1回)	
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	活動団体登録数	団体	目標			10	30
			実績			25	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→ ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→ ☒ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☒ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 事業開始年度につき、多くの活動団体に登録してもらえました。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 平成27年度からの新規事業であり、今後も広く市民へPRしていきます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い まだ認知度が低いため、今後の展開次第では十分貢献できると思います。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 さわやかマナーが地域に根ざし、地域の活動団体が自主的、自発的な取組みを実施できるようになることが望ましいと考えています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 事業開始からまだ間もなく、現在は、市民へさわやかマナーの周知に力を注いでいる段階であり、現時点での削減は難しいと考えています。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 さわやかマナーまちづくり活動団体と連携して広報、周知活動を行うことにより、今後とも効率的で効果的な取組みに努めています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 安城市独自の条例に基づく事業のため、比較対象がありませんが、先進的な事業であり、適正と判断しています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要			
		さわやかマナーは広域的な事業のため、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☒ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 周知・広報活動の方法に課題があると考えます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 活動団体と一緒に啓発活動を実施します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	現在、市内3箇所目となる路上喫煙禁止区域の指定に向けて事業を進めています。今後は、市民の認知度をさらに高めていくため、効果的なPRが実施できるよう検討を進めていきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	55	所属	環境部環境都市推進課環境政策係				起案者	柴田 昌典
事業名	環境基本計画推進事業						決裁者	水野 正二郎
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2206
							内線	2072.2073
事務事業の 分類	☒	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-1-1		予算科目	会計	一般会計		
	第8次		3			款	20	衛生費	
						項	10	環境費	
						目	25	環境推進費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			191	
実施計画	☐	該当	☒	非該当					
総合計画以外の計画									
根拠法令	無								
議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始		平成 13 年度			終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる				
	環境の保全及び創造に関する施策が				総合的かつ計画的に推進される				
事務事業の内容 (手段)	市民や市民団体などと市が協働して施策を実施し、結果について環境審議会で報告及び意見聴取をすることで、基本計画に定めた各種施策が総合的かつ計画的に推進されます。								
事務の内容	計画の進捗管理、環境審議会の開催、環境報告書の作成								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	270	610	12,481	1,245
		需用費	187	390	746	623
		役務費				
		委託料			9,705	
		使用料及び賃借料			123	24
		負担金、補助及び交付金				
		その他	83	220	1,907	598
	②	人件費	2,520	4,410	4,410	2,520
		正規職員 (人)	0.4	0.7	0.7	0.4
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	2,790	5,020	16,891	3,765
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	2,790	5,020	16,891	3,765

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	環境報告書の作成(1回) 環境審議会の開催(1回)	環境報告書の作成(1回) 環境審議会の開催(2回)	環境報告書の作成(1回) 環境審議会の開催(4回) 環境基本計画の改訂	環境報告書の作成 環境審議会の開催			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	環境報告書を作成したか否か (1→製作した、2→製作しなかった)	製作の有無	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
	環境基本計画改正の進捗状況	パーセント	目標			100	
			実績			100	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ □ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 平成27年度に環境基本計画の改定を実施し、平成28年度より運用を開始しているため、現時点での判断は困難です。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 環境基本計画は、各施策をとりまとめたものであるため、当事業単体での成果の向上は見込めません。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 環境基本計画は、第8次総合計画の環境分野を補完しています。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 市の施策をとりまとめているものであるため、委託等に馴染まないと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 環境審議会、環境報告書は計画の推進体制として定めのあるものであるため、廃止することができません。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 平成28年度から新運用となったため、経過を見る必要があります。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業	環境マネジメントシステム維持管理事務	環境基本計画推進事業
再編後の事務事業		環境基本計画推進事業		
		(内容) 環境マネジメントシステム維持管理事務を環境基本計画推進事業に一本化し、事務の軽減及び経費の節減が可能です。		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 環境基本計画は、法定計画であるため、適正と考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要		
		計画の管理は、市の内部事務であるため、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 地球温暖化をとりまく、社会情勢の変化に対応していく必要があります。			
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 昨年度、計画の改定を実施し、運用を開始しました。			
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性		
	必要性が低い	必要性が高い			
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度	
評価の総括	環境基本計画は、法定計画であるため今後も継続して実施していきます。				

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	54		所属	環境部環境都市推進課環境政策係				起案者	柴田 昌典
事業名	環境マネジメントシステム維持管理事務							決裁者	水野 正二郎
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2206	
							内線	2072.2073	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談	
	☒	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付	
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査	
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他	

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-1-1-4-3		予算科目	会計	一般会計		
	第8次		3-1-⑨			款	20	衛生費	
						項	10	環境費	
						目	25	環境推進費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			193	
実施計画	☐	該当	☒	非該当					
総合計画以外の計画									
根拠法令	無								
議会答弁	有	平成22年6月 定例会：簡素化された環境マネジメントシステムの方式の検討							
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始		平成 12 年度			終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果 （目的）	誰（受益者）が				～になる				
	環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画（事務事業編）が				適正に進捗管理される				
事務事業の内容 （手段）	計画・実施・評価・改善のPDCAサイクルを繰り返すことにより、市の環境施策と事業所としての市役所が実施する地球温暖化対策を継続的に改善します。								
事務の内容	業務の進捗管理								

Do【事業費（千円）、事業実績（活動・成果）】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費（千円）	358	340	320	74
		需用費				
		役務費	27			
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	245	234	234	
		その他	86	106	86	74
	歳入	② 人件費	4,410	4,410	3,780	1,890
		正規職員（人）	0.7	0.7	0.6	0.3
		臨時職員人件費（千円）				
		③ 年間経費（①＋②）（千円）	4,768	4,750	4,100	1,964
		④ 特定財源（市税等の一般財源以外）（千円）	0	0	0	0
		国庫・県支出金（千円）				
		受益者負担金（千円）				
		その他（千円）				
		⑤ 一般財源（③－④）（千円）	4,768	4,750	4,100	1,964

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	通年の運用管理	通年の運用管理	通年の運用管理	新マネジメントシステム運用開始			
	内部監査の実施(1回)	内部監査の実施(1回)	内部監査の実施(1回)				
	品質管理マネジメントシステムの内部監査と統合		ISO14001を準拠としない 安城市独自のマネジメントシステム構築を実施				
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	環境方針に基づくEMSの継続的改善(1:取組んだ、2:取組まなかった)	取組み有 無	目標	1	1	1	0
			実績	1	1	1	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ■ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ■ 該当する	→ □ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	→ ■ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 平成27年度に職員の事務負担軽減を目的とした改善を実施し、平成28年度より運用を開始しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 環境マネジメントシステムは環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の進捗管理を目的としたツールであるため、当事業単体での成果の向上は見込めません。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 第8次総合計画を補完する環境基本計画の進捗管理に使用しています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 市の内部事務であるため、委託等に馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 改定によりISO14001に準拠しなくなったため、ISO14001についての研修を受講する必要はありません。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 平成28年度から新運用となり、行政経営システムを活用し、QMSと運用の統合を図りました。内部監査についても重複部分を精査し、効率化することが可能と考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	環境マネジメントシステム維持管理事務	環境基本計画推進事業	
		再編後の事務事業	環境基本計画推進事業		
		(内容) 主たる目的が環境基本計画の進捗管理であるため、環境基本計画推進事業に一本化し、事務の軽減及び経費の節減が可能です。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 法定計画である環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の進捗管理を目的としているため、適正と考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 市の内部事務であるため、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 従前は、民間のプラント施設を管理する目的で作られたISO14001をベースにEMSを構築していたため、行政の施策管理にそぐわない点が多数存在していました。平成28年度より、行政の施策管理を主目的とした独自のEMSの運用を開始しており、結果を踏まえて、今後も効率化を目的とした改善を図っていく必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 新システムでの運用にあわせ、内部監査の事務も改善していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	事業を統合することで、自治体のCSRとしてのEMS運用ではなく、環境基本計画を推進するためのツールとしての意義を明確にします。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	56	所属	環境部環境都市推進課環境政策係			起案者	柴田 昌典
事業名	環境アドバイザー等支援事業					決裁者	水野 正二郎
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先
							0566-71-2206
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐
	☐		☐		☐		☐
						育成・支援・相談	
						補助・助成・手当・サービス給付	
						検査・審査・監査	
						その他	

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	1-1-1-2-2		予算科目	会計	一般会計
	第8次	3-4-①			款	20 衛生費
					項	10 環境費
					目	25 環境推進費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	193
実施計画	☐	該当	☒	非該当		
総合計画以外の計画	環境基本計画					
根拠法令	無					
議会答弁	有	H22.6.10定例会:アドバイザーの質の向上を目指し専門知識を高めることに力を入れる				
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営		委託先			
実施期間	開始	平成 15 年度			終期	平成 年度 ☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			~になる		
	市民の			環境保全の意識を高め、環境保全活動に努めるようになる		
事務事業の内容 (手段)	環境に対して専門的、先進的な知識又は技術を持つ者を環境アドバイザーとして登録し、学校、行政、市民及び各種団体が主催する環境全般に関する研修会等に派遣する。					
事務の内容	派遣業務、経費支払い、養成講座					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
	①	事業費 (千円)	635	859	716	1,027
		需用費		17	6	87
		役務費				
		委託料		200		
		使用料及び賃借料	23	12	8	
		負担金、補助及び交付金				
		その他	612	630	702	940
	②	人件費	6,300	6,300	6,300	6,300
		正規職員 (人)	1	1	1	1
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	6,935	7,159	7,016	7,327
	④	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	6,935	7,159	7,016	7,327

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	環境アドバイザーの派遣 新規登録者の募集 養成講座の実施	環境アドバイザーの派遣 スキルアップ講座の実施	環境アドバイザーの派遣 新規登録者の募集 養成講座の実施	環境アドバイザーの派遣 スキルアップ講座の実施			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	環境アドバイザー派遣回数	回	目標	50	50	54	50
			実績	87	94	90	
			目標				
			実績				
			目標				
実績							

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☒ 不十分 派遣回数は増加しており、数字上の成果は上がっています。しかし、近年では、登録者が減少しており、アドバイザーの育成という視点では、停滞しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 環境アドバイザーの育成又はより知識や技術のある人の採用をすることにより、活用の幅が広がります。また、秋葉いこいの広場環境学習センターとの連携により、事業費削減、事業の効率化を見込むことができます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 第8次総合計画、3-4「環境学習及び環境配慮行動の促進と支援」を実施するための施策です。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 相談窓口として、専門性の高いNPOを活用することで、マッチング機能の強化を図ることが可能です。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 必要最小限の経費で実施しており、これ以上の削減は不可能と考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 実施要綱を現状に合わせて修正し、申請・実績報告に係る事務手続きを簡素化することが可能です。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	環境アドバイザー等支援事業 環境学習推進事業	環境意識啓発事業 環境教育事業	地球温暖化対策地域協議会事業
		再編後の事務事業	環境学習・意識啓発推進事業		
		(内容) 複数ある環境意識の向上を図るための事業を統合します。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 講師派遣の費用弁償を賞品券で支払っており、実質謝礼を行政が負担する形式となっています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 環境に対する意識啓発のための事業であり、市の一般財源でまかなうことが適当と考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 無(現状維持) 目標 31 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 制度の発足から10年以上が経過し、見た目の数字は維持しているものの、平成18年度以降、実施要綱の見直し等を行っていない。		
	改善取組	環境学習施設との機能集約を図るため、アドバイザー向けに行うスキルアップ講座を、環境学習施設の「エコきち環境大学」と兼務で実施する予定です。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 31 年度
評価の総括	環境アドバイザー制度の存続にこだわるのではなく、市民への環境学習・啓発という本来の目的を達成するための手法として、ゼロベースでの見直しが必要です。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	60	所属	環境部環境都市推進課環境政策係				起案者	柴田 昌典
事業名	地球温暖化対策地域協議会事業						決裁者	水野 正二郎
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-71-2206
							内線	2072.2073
事務事業の 分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	■	広報・普及啓発	□	徴収・収納	□	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-1-1-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		3			款	20	衛生費
						項	10	環境費
						目	25	環境推進費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			193
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	地球温暖化対策推進法						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	全部委託		委託先	特定非営利活動法人地球温暖化対策地域協議会エコネットあんじょう				
実施期間	開始		平成 23 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	市民の				環境意識が高まる			
事務事業の内容 (手段)	市と市民が協働で行う事業について、その企画及び実施を市民団体自らの手によって行うことで、より効果的に市の環境課題を解決するとともに市民の環境意識の醸成を図る							
事務の内容	環境意識啓発に繋がるような、講座やイベントの実施							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	5,457	8,638	3,600	3,600
		需用費	37	28		
		役務費				
		委託料	5,420	5,500	3,600	3,600
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他		3,110		
	②	人件費	3,780	315	315	315
		正規職員 (人)	0.6	0.05	0.05	0.05
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	9,237	8,953	3,915	3,915
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	9,237	8,953	3,915	3,915

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	イベントや講座の実施 エコセンターあじょうの 管理・運営	イベントや講座の実施 エコセンターあじょうの 管理・運営	イベントや講座の実施	イベントや講座の実施			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	市民、市民団体、事業者と市の パートナーシップによる環境 保全活動件数	件	目標	45	50	54	50
			実績	49	50	55	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与 の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ■ はい	④「事業の必要性」 の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の 評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である ↓ ☐ 該当する	→ ☐ 該当 しない	
	③第8次総 合計画との 関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」 の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の 影響・廃止困難な理由な ど				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 委託により実施されたイベントに多くの市民が参加しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 仕様書の見直しにより、休日のイベントを増やすなど、多くの市民の参加が見込まれるよう努めています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 第8次総合計画の3-4「環境学習及び環境配慮行動の促進と支援」の根幹となる事業です。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 認定NPO法人 エコネットあんじょうへ委託しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 現在、エコネットあんじょうが実施している事業規模に対して、適正な額であると考えています。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 事業の実施にあたっては、エコネットあんじょうの各部会で十分議論を行ったうえで実施しており、十分効率的な運用が行われています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業	環境アドバイザー等支援事業 環境学習推進事業	環境意識啓発事業 環境教育事業	地球温暖化対策地域協議会事業
		再編後の事務事業	環境学習・意識啓発推進事業		
		(内容) 複数ある環境意識の向上を図るための事業を統合します。			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 様々な主体が同様のイベントを実施していることもあるため、連携が必要と考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要 適切な参加料を設定していると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 エコネットあんじょうの組織運営において、より各部会での連携を密にする必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 毎月実施されている各部会の定例会と幹事会での報告内容等を改善した。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	他市の市民団体と比較し、エコネットあんじょうの力量は高く、市が主体となってイベントを実施するよりも効率的・効果的であると考えていますので、今後もより充実した環境学習事業が実施できるよう、団体と調整を行っていきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	58	所属	環境部環境都市推進課環境政策係				起案者	柴田 昌典
事業名	環境意識啓発事業						決裁者	水野 正二郎
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2206
							内線	2072.2073
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-1-1-4-1		予算科目	会計	一般会計		
	第8次		3-4-(1)			款	20	衛生費	
						項	10	環境費	
						目	25	環境推進費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			193	
実施計画	☐	該当	☒	非該当					
総合計画以外の計画									
根拠法令	無								
議会答弁	有	平成18年3月定例会:環境意識啓発は、市民総参加で環境問題に取り組む機会としたい							
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始		平成 15 年度			終期	平成 年度 ☒ なし		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる				
	市民が				環境問題とされる事態等に対し関心を持ち、考察するきっかけとなる				
事務事業の内容 (手段)	イベント・講座の開催等のPR活動を行うことで、環境問題等に対する市民の環境意識の向上に繋がる。								
事務の内容	中部環境先進5市(タスキ)プロジェクト、木づかいイベント、								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	2,066	28,547	1,290	1,300
		需用費	1,226	1,162	200	435
		役務費		26		
		委託料	378	4,114	933	700
		使用料及び賃借料	35	34	19	
		負担金、補助及び交付金	90	6,843	88	130
		その他	337	16,368	50	35
	②	人件費	6,300	9,450	3,150	3,150
		正規職員 (人)	1	1.5	0.5	0.5
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	8,366	37,997	4,440	4,450
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	70	2,020	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)		70	2,020	
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	8,366	37,927	2,420	4,450

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	中部環境先進5市(タスキ)プロジェクトの実施 エコポイント実施 エコライフフェア実施	中部環境先進5市(タスキ)プロジェクトの実施 電気自動車購入費補助金の実施 充電インフラ管理委託 超小型電気自動車購入(1台) 燃料電池自動車購入(1台) エコポイント実施 ESDユネスコ世界会議イベント 東海エコフェスタin安城業務委託 ※自動車購入費補助金、充電インフラ管理委託、超小型電気自動車購入は平成27年度より次世代自動車	中部環境先進5市(タスキ)プロジェクトの実施	中部環境先進5市(タスキ)プロジェクトの実施 木づかいイベント業務委託			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	エコライフひろめ隊世帯数	世帯	目標	300	300	320	
			実績	343	388	700	
				目標			
実績							

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関 との必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	 ☐ はい	④「事業の必要性」 の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の 評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である ↓ ☐ 該当する	 ☐ はい ■ 該当 しない	
		③第8次総 合計画との 関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	
	④「事業の必要性」 の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	
⑤事業を廃止した場合の 影響・廃止困難な理由な ど				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 成果指標となっているエコライフひろめ隊については、補助金申請の際に加入を義務付けたため、実績は順調に伸びています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 今後とも、市民への啓発の機会を増やしてPRしていきます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 第8次総合計画に掲げる「環境」に対する市民への意識啓発事業であり、重要性の高い事業と考えます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 環境学習施設である秋葉いこいの広場の指定管理者やエコネットあんじょうに啓発事業を委託し、より効果的な意識啓発を図ることができるよう、検討していきます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 必要最小限の経費で実施しており、これ以上の削減は不可能と考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 環境学習施設である秋葉いこいの広場の指定管理者やエコネットあんじょうに啓発事業を委託し、より効果的な意識啓発を図ることができるよう、検討していきます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	環境アドバイザー等支援事業	環境意識啓発事業	地球温暖化対策地域協議会事業
		再編後の事務事業	環境学習推進事業	環境教育事業	
	(内容) 複数ある環境意識の向上を図るための事業を統合します。				
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☐ 適正 ☒ 過大 ☐ 過小 様々な主体が同様のイベントを実施しているため、整理が必要と考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 啓発事業であるため、明確な受益者が存在しません。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 無(現状維持) 目標 31 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 環境意識の向上を図るために、より効率的・効果的な手法を検討する必要があります。			
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 今年度実施予定の木づかいイベント業務委託については、開催地となる施設と委託事業者間のマッチングに重きを置き、より充実したイベントとなるよう努めます。			
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性		
	必要性が低い	必要性が高い			
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 31 年度	
評価の総括	今後、新たなイベントについては、環境という漠然としたテーマではなく、低炭素・生活環境・自然環境・資源循環といった環境基本計画の目標に基づいた明確なテーマを持った事業を実施するよう検討していきます。				

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	834	所属	環境部環境都市推進課環境政策係				起案者	柴田 昌典
事業名	新エネルギー導入事業						決裁者	水野 正二郎
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2206
							内線	2072.2073
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-1-2-1-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		3-1-(1)			款	20	衛生費
						項	10	環境費
						目	25	環境推進費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			193
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	無							
議会答弁	有	平成26年11月全員協議会:低炭素社会の実現のため、スマートハウスの普及支援を積極的に行う。						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 21 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	市民への再生可能エネルギー機器の導入、利用促進により				生活における二酸化炭素排出量を削減する			
事務事業の内容 (手段)	補助金の交付、サービスの提供をすることで、新エネルギー機器の導入・利用促進になる							
事務の内容	スマートハウス普及促進補助金、住宅用太陽熱温水器設置補助金、住宅用太陽熱温高度利用システム設置補助金、創蓄省エネルギープロジェクト推進協議会							

Do【事業費（千円）、事業実績（活動・成果）】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	94,140	32,317	64,289	50,330
		需用費		6,124		
		役務費				
		委託料			266	
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	94,140	26,193	59,606	47,330
		その他			4,417	3,000
	②	人件費	9,450	8,190	3,150	9,450
		正規職員 (人)	1.5	1.3	0.5	1.5
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	103,590	40,507	67,439	59,780
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	6,222	4,407	5,193	5,000
		国庫・県支出金 (千円)	6,222	4,407	5,193	5,000
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	97,368	36,100	62,246	54,780

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画				
	住宅用太陽光発電システム設置補助金	住宅用太陽光発電システム設置補助金	スマートハウス普及促進補助金	スマートハウス普及促進補助金				
	住宅用太陽熱温水器設置補助金	住宅用太陽熱温水器設置補助金	住宅用太陽熱温水器設置補助金	住宅用太陽熱温水器設置補助金				
	住宅用太陽熱温高度利用システム設置補助金	住宅用太陽熱温高度利用システム設置補助金 創蓄省エネルギープロジェクト推進協議会	住宅用太陽熱温高度利用システム設置補助金 創蓄省エネルギープロジェクト推進協議会	住宅用太陽熱温高度利用システム設置補助金 創蓄省エネルギープロジェクト推進協議会				
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	市内における太陽光発電設備容量(累計)		kW	目標	3600	3600	3940	
				実績	14700	16295	17795	
	太陽光発電の設置してある公共施設(累計)		設置施設数	目標	17	17	18	
				実績	39	41	41	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である □ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 補助件数は概ね想定どおりに推移していますが、補助対象とならない10kw以上の太陽光設置案件が増加していると思われ、補助実績のみを対象とした従前の指標では正確な進捗管理ができなくなっています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 機器を設置するのは概ね新築住宅であり、補助金の有無に関わらず、メーカーの努力により普及が進んでいます。現状では、補助金の交付が機器の設置を促しているとは言い難い状況です。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 生活における低炭素化のための主要な事業です。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 普及啓発については、機器の性能や利点について情報発信する必要があるため、民間企業との協働が必要不可欠です。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 太陽光発電システムについては、普及が進んだことにより価格が低下しており、所期の普及促進の目的を果たしたと考えられます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 従前からの引継ぎ事項で行っていた申請手順や提出物については、現在の実務や関係法令等に照らし合わせて、見直し・廃止が可能なものも多いと考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	新エネルギー導入事業	次世代自動車普及促進事業	
		再編後の事務事業	地球温暖化対策事業		
		(内容) 二酸化炭素の排出削減(地球温暖化対策)に関わる事業を統合します。			
		削減額見込(概算)	32,000 千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 県内自治体の補助額と比較しても、同程度と思われます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 地球温暖化を防止するための事業であるため、特定の受益者は存在しません。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 29 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 制度の見直しを進めた結果、補助金の種類が増え、煩雑な事務が発生する状況が生まれています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 特にありません。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 29 年度
評価の総括	補助金は、設備設置に対するインセンティブではなく、高額な機器の設置に対する補助としての役割であることを整理する必要があります。価格の低下した太陽光発電システムについては、単体での補助金を平成30年度以降廃止し、他の設備とのセットでの補助制度を検討します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	836	所属	環境部環境都市推進課環境政策係				起案者	柴田 昌典
事業名	環境学習推進事業						決裁者	水野 正二郎
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2206
							内線	2072.2073
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-1-1-2-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		3-4-(1)			款	20	衛生費
						項	10	環境費
						目	25	環境推進費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			193
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	無							
議会答弁	有	平成27年9月 定例会:根羽村との新たな交流・連携の検討						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	特定非営利活動法人矢作川源流の森ねば				
実施期間	開始		平成 23 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
	市民が				環境問題についての認識、考察するきっかけとなる			
事務事業の内容 (手段)	キャラクター使用やフィールド変化など、講義形式以外の手段を多く取り入れることで、子どもから大人まで幅広い年齢に関心を持ってもらうよう取り組みます。							
事務の内容	わくわくネイチャースクール、こどもぐるぐるゼミナール、エコクッキング							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	1,157	1,701	1,564	2,528
		需用費	630	648	476	486
		役務費		27	30	31
		委託料	525	700	700	1,640
		使用料及び賃借料	2	326	358	371
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	5,040	2,520	3,150	2,520
		正規職員 (人)	0.8	0.4	0.5	0.4
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	6,197	4,221	4,714	5,048
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	320
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				320
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	6,197	4,221	4,714	4,728

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	わくわくネイチャースクールの実施(1回)	わくわくネイチャースクールの実施(1回)	わくわくネイチャースクールの実施(1回)	わくわくネイチャースクールの実施(2回)			
	こどもぐるぐるゼミナールの実施(13回)	こどもぐるぐるゼミナールの実施(6回)	こどもぐるぐるゼミナールの実施(7回)	こどもぐるぐるゼミナールの実施 ※環境学習施設でのテキスト配布制度を開始			
	エコクッキングの実施(2回)	エコクッキングの実施(2回)	エコクッキングの実施(2回)	エコクッキングの実施(2回)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	環境学習講座参加者数	人	目標	20	30	30	60
			実績	17	40	40	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 わくわくネイチャースクールは平成26年度から夏休みの平日期間で農家民泊を活用する方式に見直し、イベントの質の向上と、事務の軽減を図りました。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 平成28年度から、わくわくネイチャースクールの実施回数を2回に拡充し、より多くの子どもたちが参加できるよう見直しを行いました。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 総合計画に記載のある「環境配慮行動の促進」に資する事業となります。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 環境学習施設である秋葉いこいの広場の指定管理者やエコネットあんじょうに事業を委託し、より効果的な事業実施を図ることができるよう、検討していきます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 当該事業を継続する代わりに、他事業のイベント等を見直しする必要があるため、全体の成果水準を維持することは困難です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 環境学習施設である秋葉いこいの広場の指定管理者やエコネットあんじょうに事業を委託し、より効果的な事業実施を図ることができるよう、検討していきます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	環境アドバイザー等支援事業 環境学習推進事業	環境意識啓発事業 環境教育事業	地球温暖化対策地域協議会事業
		再編後の事務事業	環境学習・意識啓発推進事業		
		(内容) 複数ある環境意識の向上を図るための事業を統合します。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☐ 適正 ☒ 過大 ☐ 過小 様々な主体が同様のイベントを実施しているため、整理が必要と考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 適切な参加料を設定していると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 31 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 いずれも有効な事業ではあるものの、効果に対しての職員の負担が大きく、市が主体となって実施する必要性や事務負担の軽減について検討をしなければなりません。			
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 こどもぐるぐるゼミナールは、希望する団体にテキストの提供ができるよう、規約を定めて運用を開始しました。市主体での実施から、市民団体や環境学習施設による実施に切り替えていく方針です。			
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性		
	必要性が低い	必要性が高い			
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 31 年度	
評価の総括	環境学習や環境意識啓発に関わる各事業間で市民・市民団体・指定管理者・行政が同じ目的の事業を実施しており、環境関連イベントの実施頻度が過大となっています。市民団体・指定管理者を主体とした事業の整理・統合を実施すべきと考えます。				

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	1003	所属	環境部環境都市推進課環境政策係				起案者	柴田 昌典
事業名	秋葉いこいの広場施設管理運営事業						決裁者	水野 正二郎
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2206
							内線	2072.2073
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-1-1-3-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		3-4-②			款	20	衛生費
						項	10	環境費
						目	25	環境推進費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			195
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	環境基本計画							
根拠法令	無							
議会答弁	有	H22.12.7定例会:指定管理者選定時の項目にNPOを育てるための視点を入れる						
陳情・市民要望	無							
実施方法	全部委託		委託先	西三河エリアワン・エコネットあんじょうグループ				
実施期間	開始		平成 21 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	市民が				環境への興味・関心を高め、環境行動を率先して行うようになる			
事務事業の内容 (手段)	指定管理者が講座・展示・イベント実施により環境学習をを実施しており、月に一度の定例会で市と指定管理者との情報共有を行っています。							
事務の内容	指定管理料、印刷機賃貸借料の支払い、定例会での情報共有、消耗品・備品等の発注と支払い							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	17,343	37,806	19,403	18,429
		需用費	340	20,044	768	787
		役務費	3	3	3	3
		委託料	17,000	17,613	17,613	17,613
		使用料及び賃借料			26	26
		負担金、補助及び交付金				
		その他		146	993	
	②	人件費	6,300	6,300	6,300	6,300
		正規職員 (人)	1	1	1	1
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	23,643	44,106	25,703	24,729
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	23,643	44,106	25,703	24,729

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	施設の適正な管理運営 指定管理者選定	施設の適正な管理運営 (現指定管理者1年目)	施設の適正な管理運営 (現指定管理者2年目)	施設の適正な管理運営 (現指定管理者3年目)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	環境学習センター企画講座の開催	開催数	目標	25	40	180	180
			実績	31	205	213	
	環境学習センター来館者数 (貸部屋利用者及びテニスコート利用者を除く)	人	目標	10000	10000	10000	10000
			実績	7704	9251	11128	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	■ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ■ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ■ 該当する	→ □ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	→ ■ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 環境学習講座は質・量ともに十分に実施されています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 環境学習センター以外にも、市直営、環境アドバイザー、エコネットあんじょうなどで環境学習を行っており、集約による事業費削減や事業の効率化の可能性があります。環境学習としても整理されることにより、より市民にアプローチしやすくなります。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 環境基本計画の施策「4111 環境学習の推進」に貢献しています。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に指定管理者に施設運営を任せています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 他の業務との集約化により、削減の可能性があります。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 他の業務との集約化により、効率化できる可能性があります。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☐ 適正 ☒ 過大 ☐ 過小 様々な主体が同様のイベントを実施しているため、整理が必要と考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要		
		適切な参加料を設定していると考えます。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 31 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 近年、施設の老朽化により修繕が必要な箇所が増えており、施設の継続利用のために空調・照明等の大規模改修を行うのか、現在の施設を廃止し機能を別の拠点に移すのか判断する必要があります。 市が行う環境学習事業との重複が多く、同日にお互いがイベントを実施してしまう等、調整不足による問題が発生しています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 定例会にて指定管理者と平成31年度以降の施設管理のあり方について協議していく予定です。 環境アドバイザー・環境学習推進事業等の関連事業については、指定管理者と情報共有し、現行の協定の範囲で、実施が可能な部分については、環境学習施設での実施に切り替えなど調査研究していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	必要性が高い ☒ E 継続	☒ 見直し 目標 ☐ 拡充 平成 31 年度 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	
評価の総括	環境学習・意識啓発の機能を、環境学習施設を核として集約し、市民・事業者・市民団体を主体とした事業展開を図っていきます。 施設の老朽化については、現行の協定の終期となる平成30年度以降の他の公共施設への機能移転も選択肢に入れて、対策を検討していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	1091	所属	環境部環境都市推進課環境政策係				起案者	柴田 昌典
事業名	次世代自動車普及促進事業						決裁者	水野 正二郎
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2206
							内線	2072.2073
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-1-2-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		3-1-(1)			款	20	衛生費
						項	10	環境費
						目	25	環境推進費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			195
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	無							
議会答弁	有	平成25年5月臨時会：次世代自動をまちづくりに活かす。						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	株式会社豊田自動織機				
実施期間	開始		平成 27 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 （目的）	誰(受益者)が				～になる			
	市民の次世代自動車購入を促進し、				二酸化炭素排出量を削減することで、地球温暖化の防止につながる。			
事務事業の内容 （手段）	補助金の交付やインフラ整備などを通し、次世代自動車を購入を促します。							
事務の内容	次世代自動車購入費補助金、充電インフラ管理、燃料電池自動車用水素供給設備需要創出活動補助金							

Do【事業費（千円）、事業実績（活動・成果）】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費（千円）	0	0	91,577	13,139
		需用費			157	
		役務費				
		委託料			243	389
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金			83,100	12,750
		その他			8,077	
	②	人件費	0	0	3,150	3,150
		正規職員（人）			0.5	0.5
		臨時職員人件費（千円）				
	③	年間経費（①＋②）（千円）	0	0	94,727	16,289
	歳入	④ 特定財源（市税等の一般財源以外）（千円）	0	0	4,440	0
		国庫・県支出金（千円）				
		受益者負担金（千円）				
		その他（千円）			4,440	
	⑤	一般財源（③－④）（千円）	0	0	90,287	16,289

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績		平成28年度計画				
		次世代自動車購入費補助金の実施 充電インフラ整備(市役所・デンパーク) ※26年度は意識啓発事業で実施。	次世代自動車購入費補助金の実施 充電インフラ整備(北部公民館・明祥プラザ・堀内公園) 充電インフラ管理委託 超小型電気自動車購入(1台) 燃料電池自動車用水素供給設備整備費補助金の実施						
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	次世代自動車購入支援補助件数	件	目標			0	60	50	
			実績			45	64		
				目標					
				実績					

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か  ☐ いいえ	 ☒ はい  ☐ 該当しない  ☒ はい	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	☒ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☒ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である  ☒ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか  ☐ いいえ		
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 補助金は予算枠一杯に申請がでているため、想定どおりの普及が進んでいると考えられます。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある インフラの整備に加え、新型車両の販売が予定されており、車両価格の低下も見られるため、今後一層の普及が進むと見込まれます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 移動時における低炭素化のための主要事業です。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 補助金を交付している事業であり、委託には馴染みません。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 補助金は、車両の購入を促すためのものであるため、車両価格が低下すれば廃止することができます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 補助金を交付している事業であり、これ以上の簡素化はできません。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	新エネルギー導入事業	次世代自動車普及促進事業	
		再編後の事務事業	地球温暖化対策事業		
		(内容) 二酸化炭素の排出削減(地球温暖化対策)に関わる事業を統合します。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 補助額は、近隣の豊田市や刈谷市と同水準であり、適正な規模と考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		地球温暖化を防止するための事業であるため、特定の受益者は存在しません。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 29 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 補助事業に関わる事務が煩雑であり、負担がかかっています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 なし		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 29 年度
評価の総括	次世代自動車購入費補助金については、PHV等の車両価格の低下が見られるため、平成28年度をもって補助終了とする予定でしたが、まだ大きく普及したとは言えない状況であること、及び新型車両の販売が見込まれ、今後数年で大きく普及が進む可能性があることから、補助事業の継続の可否について、今年度改めて判断を行います。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	451	所属	環境部 環境都市推進課 環境衛生係			起案者	安藤 拓巳
事業名	地盤沈下防止事業					決裁者	水野 正二郎
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先
							0566-71-2206
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☒	調査・研究	☐	規制・指導	☐
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐
	☐	施設管理	☐	窓口・受付	☐	用地取得・処分	☐
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐
	☐		☐		☐		☐
						内線	2075
☐ 育成・支援・相談 ☐ 補助・助成・手当・サービス給付 ☐ 検査・審査・監査 ☐ その他							

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-1-3-1-6		予算科目	会計	
	第8次		3-2-①			款	
						項	
						目	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画	環境基本計画						
根拠法令	無						
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営		委託先				
実施期間	開始		平成 9 年度		終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる		
	市民が				地盤沈下測定値等を知る事で地盤沈下に関心を持つようになります		
事務事業の内容 (手段)	市内6ヵ所の井戸の地下水位を測定し、地盤沈下の恐れがないか観測します。						
事務の内容	地下水位測定						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
	① 歳出	事業費 (千円)	0	0	0	0
		需用費	0	0	0	0
		役務費	0	0	0	0
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	②	人件費	630	630	630	315
		正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1	0.05
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	630	630	630	315
	④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	630	630	630	315

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	地下水位測定(6箇所)	地下水位測定(6箇所)	地下水位測定(6箇所)	地下水位測定(2箇所)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	公表回数	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→ ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→ ☒ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 地下水位の調査を実施し、地盤沈下が無いことを確認しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 調査を実施して結果を公表することが目的ですので、成果は現状のままです。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 地盤沈下が無いことを公表することにより安心を提供しています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 委託等を行う方が手間となり得ます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 地下水位測定の数、回数を減らしても、現状、成果水準は変わらないため、平成28年度から愛知県から委託を受けている2箇所に減らしていきます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 個々の事例によって対応は変わってきますが、基本の手順に大きな違いはないため、マニュアルを整備することで効率化を図ります。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	悪臭防止事業 土壌汚染防止事業	大気汚染防止事業 地盤沈下防止事業	騒音・振動防止事業 有害化学物質防止事業
		再編後の事務事業	公害防止事業		
		(内容) 統合する事業はすべて公害防止を目的としています。公害問題全盛期に比べ、企業等の環境への意識は格段に上がっています。したがって、今日まで継続して実施してきた調査・監視業務につきましては、現在の社会情勢に合わせ、縮小・廃止を段階的に行う時機にきていると考えます。			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☐ 適正 ☒ 過大 ☐ 過小 規模を縮小する必要があります。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 公害防止は広域的な事業のため、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 地下水位測定の必要性について検討します。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 地下水位測定の数所数を愛知県から委託を受けている2箇所に減らします。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	単独の事業として残す必要性がないため、公害防止事業として統合します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	57	所属	環境部環境都市推進課環境政策				起案者	柴田 昌典
事業名	環境情報発信事業						決裁者	水野 正二郎
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2206
							内線	2072.2073
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		1-1-1-3-2		予算科目	会計	
	第8次					款	
						項	
						目	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	無						
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営		委託先				
実施期間	開始	平成 15 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる		
	市民、事業者、市民団体が				多くの環境情報を取得できるようになります。		
事務事業の内容 (手段)	各主体が期待する環境情報を充実させ、広報、市公式ウェブサイトで定期的に提供します。ケーブルテレビ、FMラジオに出演し事業をPRするとともに、報道機関に積極的に資料を配布し、記事の掲載を促進します。						
事務の内容	広報への掲載、市公式ウェブサイトへの掲載、各種報道機関へ情報提供						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	0	0	0	0
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	2,520	2,520	3,150	2,520
		正規職員 (人)	0.4	0.4	0.5	0.4
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	2,520	2,520	3,150	2,520
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	2,520	2,520	3,150	2,520

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	広報への掲載		広報への掲載		広報への掲載		広報への掲載	
	市公式ウェブサイトへの掲載		市公式ウェブサイトへの掲載		市公式ウェブサイトへの掲載		市公式ウェブサイトへの掲載	
	各種報道機関へ情報提供		各種報道機関へ情報提供		各種報道機関へ情報提供		各種報道機関へ情報提供	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	インターネットによる環境情報の発信回数		回	目標	30	30	32	0
				実績	298	135	200	
	環境情報ホームページアクセス件数		件	目標	8500	9000	9000	0
				実績	24905	36643	20000	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☐ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☒ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☒ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☒ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など		いずれも現状では他の事業の範疇で実施しているものであるため、廃止による影響はありません。		

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☐ 可能			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☐ 可能			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☐ 可能			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小			
		☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☐ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 広報掲載、プレスリリースは、各事業に付随して実施するものであり、実務上は、情報発信を単体の事業として捉えていません。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 特にありません。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☒ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☐ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持
評価の総括	第8次総合計画では体系付けられている事業ではなくなったため、情報発信については、各事業に付随して実施するものとする。		